

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○		○		○	○	○		○	○		○	○	

## 企業の概要

企業・団体名	デクセリアルズ株式会社	本社所在地	栃木県
業種	製造業	総従業員数	1,328名
事業概要	電子部品、接合材料、光学材料などの製造・販売		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	リモートワーク勤務細則
テレワーク担当部署	人事部
テレワーク対象者	所属長が業務上必要と認め、在宅勤務環境等の条件を満たす者
実施者数	1,193名
平均実施日数	月4回以上8回未満程度(概ね週1~2回)

## テレワークの導入・拡大の経緯

- 2020年1月から、オリンピック・パラリンピック開催時の交通対策を目的として、東京を勤務地とする社員を対象に、週2日を上限としたリモートワークのトライアルを開始。
- 一方で新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、2020年以降、感染防止を目的とし、対象事業所を全ての国内事業所および海外拠点(一部拠点を除く)にも拡大するとともに、東京勤務者については週当たりの在宅勤務日数の上限を撤廃した。
- 2021年4月には国内全事業所にて生産性の向上、および感染防止や自然災害への対応を目的として、最大週4日(※)の在宅勤務を可能とする「恒常制度」として創設・施行している。
- 2021年7月にはリモートワークが定着化するなかで、新しい時代の働き方に合わせ、より社員同士のコミュニケーション拡がるよう、東京オフィスを設計、新たに立ち上げた。
- 合わせて東京を勤務地とする社員を対象に、シェアオフィスの利用を開始している。(※)感染状況により週5日のリモートワーク運用もあり

## テレワークの概要・特徴

- 生産性が向上するか否かの観点で社員ごとにリモートワークの実施頻度を設定
- リモートワークの実施にあたっては、安全衛生やセキュリティを担保するべく、リモート開始時における仕組みづくりをした(実施にあたっては各チェックシートの条件を満たし、上長と確認していることを条件とした)
- 働き方が変化の中で、管理職には社員のフォローアップ施策としてリモートワークマネジメント研修を、また一般職の社員にはリモートワークコミュニケーション研修を実施
- 在宅勤務での労働環境整備にあたり、対象社員に「環境整備手当」を支給
- 事業所に出勤した場合と公平性が保たれるよう、リモートワーク実施時の「リモートワーク手当」を設計・支給
- DXの浸透により、将来的には製造現場でもリモートワークが取り入れられることも視野に、製造オペレーターも含めた全社員をリモートワークの対象とした

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- リモートワークの導入により公共交通機関や職場での人と人との接触が低減、新型コロナウイルスの罹患防止対策として機能した。
- オンラインミーティングの活用が浸透、場所や時間に囚われない働き方が定着したことにより、通勤や出張にかかる交通費が大幅に削減された(2020年度は前年度比で33.5%削減)
- オンラインミーティングの活用が浸透、場所や時間に囚われない働き方が定着したことにより、移動にかかる時間が大幅に短縮し業務効率が上がった
- 採用活動においては、候補者の居住地に縛られず、遠隔地の人材にもアプローチができるようになった。
- 研修を全てオンライン化したことにより、勤務地に縛られず研修受講が可能になった